

## Ⅱ 調査結果の概要（全数編）

この報告書は平成 24 年経済センサスー活動調査の結果を基に算出しているが、分析に必要な産業格付けができない調査票が多く発生したことから、過去の商業統計調査の数値とは一部しか接続できない。

また国、県に準じ、「全数編」では管理、補助的経済活動を行う事業所及び卸売業内格付け不能等事業所、小売業内格付け不能等事業所を含む形で前回結果と比較を行い、「格付可編」では格付け不能等事業所を除いて統計表を作成しているため、全数編と格付可編では数値が一致しない。

1. 商業事業所数は、1,879 事業所で、前回調査にあたる平成 19 年調査時(以下、「前回調査」とする。)に比べ、△200 事業所(△9.6%)の減少となった。

このうち、卸売業は 343 事業所で、前回調査に比べ 2 事業所(△0.6%)の増加、小売業は 1,536 事業所で△202 事業所(△11.6%)の減少となっている。

2. 従業者数は 10,170 人で、前回調査に比べ△699 人(△6.4%)の減少となった。

このうち、卸売業は 1,982 人で、前回調査に比べ△142 人(△6.7%)の減少、小売業は 8,188 人で△557 人(△6.4%)の減少となっている。

3. 年間商品販売額は 1,919 億 1,534 万円で、前回調査に比べ△290 億 4,809 万円(△13.1%)の減少となった。

このうち、卸売業は 755 億 1,920 万円で、前回調査に比べ△90 億 4,909 万円(△10.7%)の減少、小売業は 1,163 億 9,614 万円で、△199 億 9,900 万円(△14.7%)の減少となっている。

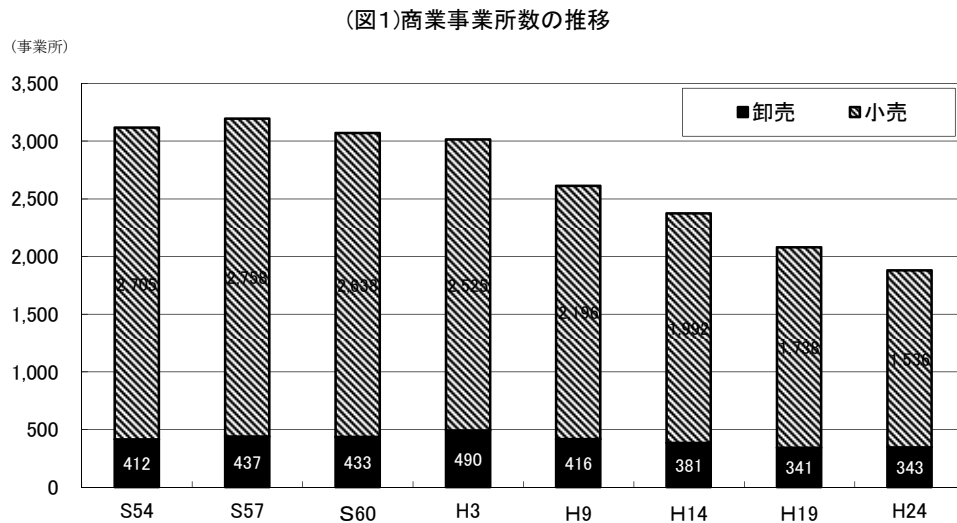
4. 小売業の売場面積は 16 万 9,708 m<sup>2</sup>で、前回調査に比べ△1 万 2,448 m<sup>2</sup>(△6.8%)の減少となった。

(表1)事業所数、従業員数、年間商品販売額、売場面積の前回比較

		平成14年		平成19年			平成24年		
		実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減率(%) 14年/19年	実数	構成比(%)	増減率(%) 19年/24年
事業所数	合計	2,373	100.0	2,079	100.0	△ 12.4	1,879	100.0	△ 9.6
	うち卸売業	381	16.1	341	16.4	△ 10.5	343	18.3	0.6
	うち小売業	1,992	83.9	1,738	83.6	△ 12.8	1,536	81.7	△ 11.6
従業者数	合計(人)	12,129	100.0	10,869	100.0	△ 10.4	10,170	100.0	△ 6.4
	うち卸売業	2,544	21.0	2,124	19.5	△ 16.5	1,982	19.5	△ 6.7
	うち小売業	9,585	79.0	8,745	80.5	△ 8.8	8,188	80.5	△ 6.4
年間商品販売額	合計(万円)	23,558,673	100.0	22,096,343	100.0	△ 6.2	19,191,534	100.0	△ 13.1
	うち卸売業	8,636,344	36.7	8,456,829	38.3	△ 2.1	7,551,920	39.4	△ 10.7
	うち小売業	14,922,329	63.3	13,639,514	61.7	△ 8.6	11,639,614	60.6	△ 14.7
小売業の売場面積(m <sup>2</sup> )		203,708	-	182,156	-	△ 10.6	169,708	-	△ 6.8

# 1 事業所数

平成 24 年調査時における本市の商業事業所数は 1,879 事業所で、平成 19 年の前回調査に比べ、△200 事業所、△9.6%の減少となった。本市に最も多くの商業事業所が存在したのは、昭和 57 年調査時(3,195 事業所)であり、昭和 60 年調査以降減少が続いている。[図 1]

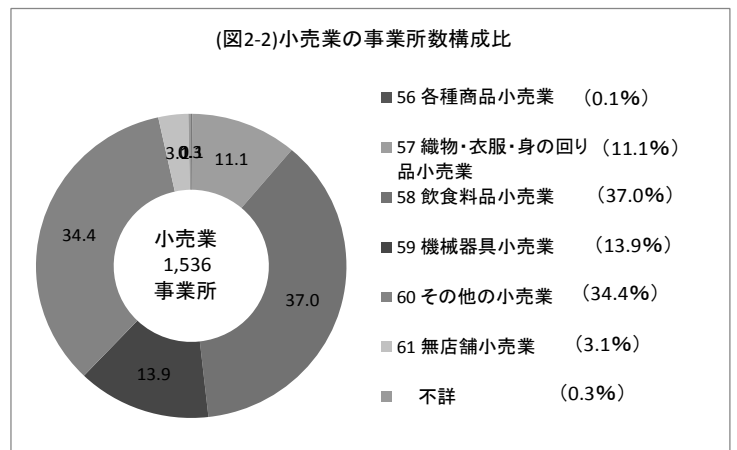
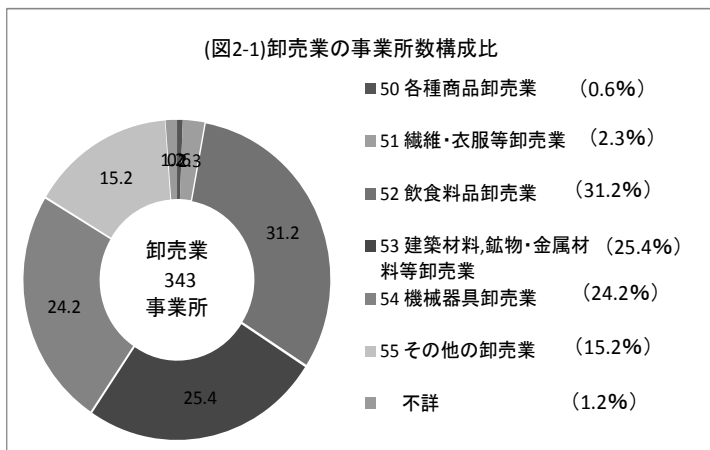


商業事業所 1,879 事業所のうち、卸売業の事業所は 343 事業所で、平成 19 年調査時に比べ、2 事業所、0.6%の増加となっている。

また、小売業の事業所は 1,536 事業所で、△ 202 事業所、△11.6%の減少となった。

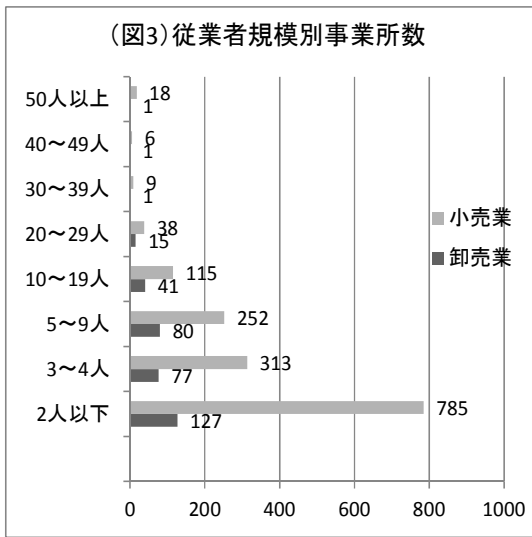
## (1) 業種別の状況

卸売業の 343 事業所について業種別にみると、飲食料品卸売業が 107 事業所でもっとも事業所数が多く、全体の 31.2%を占めているほか、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が 87 事業所（構成比 25.4%）、機械器具卸売業が 83 事業所（同 24.2%）と続いている。[図 2-1]



また、小売業の 1,536 事業所について業種別にみると、飲食料品小売業が最多の 568 事業所で、全体の 37.0%を占めているほか、医薬品・化粧品や燃料小売業、書籍・文房具小売業などを含むその他の小売業が 528 事業所（構成比 34.4%）、機械器具小売業が 214 事業所（同 13.9%）などとなっている。[図 2-2]

(2) 従業者規模別の状況



卸売業の事業所を従業者規模別にみると、2人以下の事業所（127事業所、構成比 37.0%）、5～9人（80事業所、同 23.3%）、3～4人（77事業所、同 22.4%）の順に多くなっており、従業者 10 名未満の事業所が卸売業全体の 82.7%を占めている。

小売業の事業所を従業者規模別にみると、2人以下の事業所（785事業所、構成比 51.1%）、3～4人（313事業所、同 20.4%）、5～9人（252事業所、同 16.4%）の順に多くなっており、従業者 10 名未満の事業所が小売業全体の 87.9%を占めている。

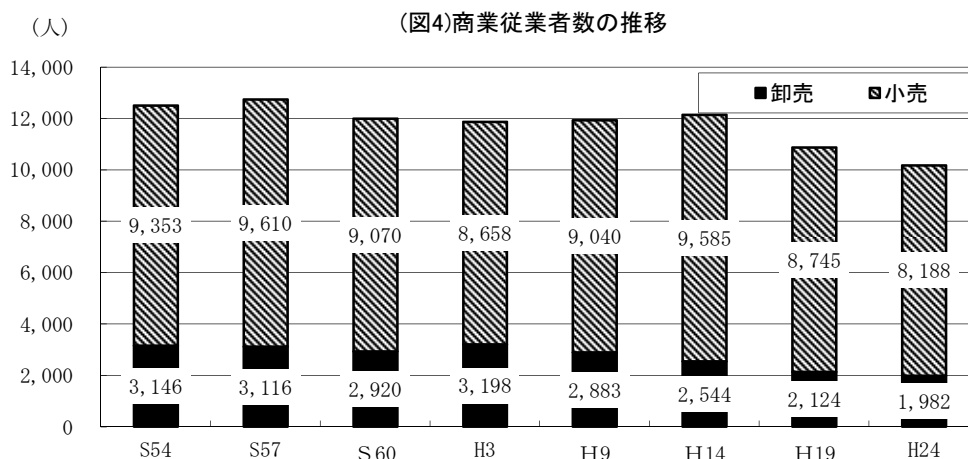
(3) 地域別の状況

本市において商業を営む 1,879 事業所のうち、1,438 事業所（76.5%）が鶴岡地域に所在している。そのほかの地域では最も多いのが温海地域で 157 事業所（8.4%）、最も少ないのが朝日地域で 38 事業所（2.0%）となっている。事業所数は全ての地域で減少しており、朝日地域や温海地域では 2 割以上の減少となった。[付表 A]

2 従業者数

本市の商業事業所の従業者数は 10,170 人で、前回調査に比べ 699 人、6.4%の減少となった。

このうち、卸売業は 1,982 人で、前回調査に比べ△142 人(△6.7%)の減少、小売業は 8,188 人で△557 人(△6.4%)の減少となっている。[図 4]



(1) 業種別の状況

卸売業では、飲食料品卸売業が 640 人、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が 562 人、機械器具卸売業が 456 人で、これら 3 業種で卸売業全体の 83.7%を占めている。

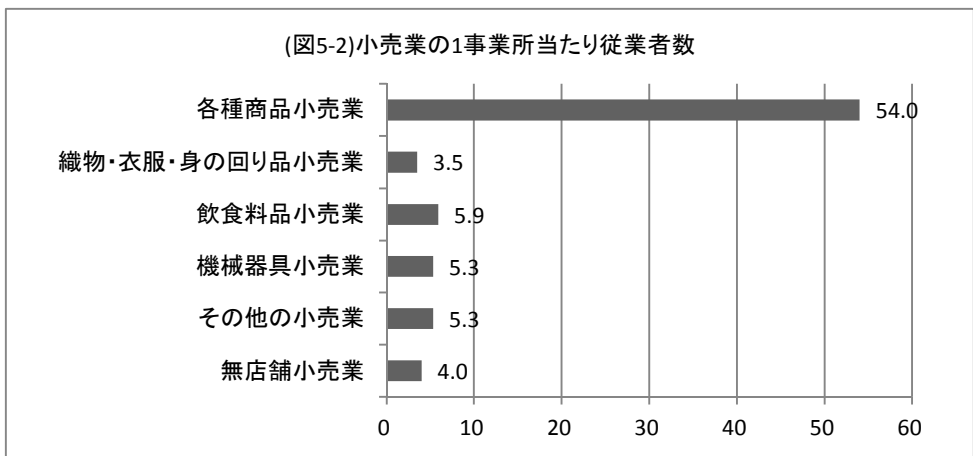
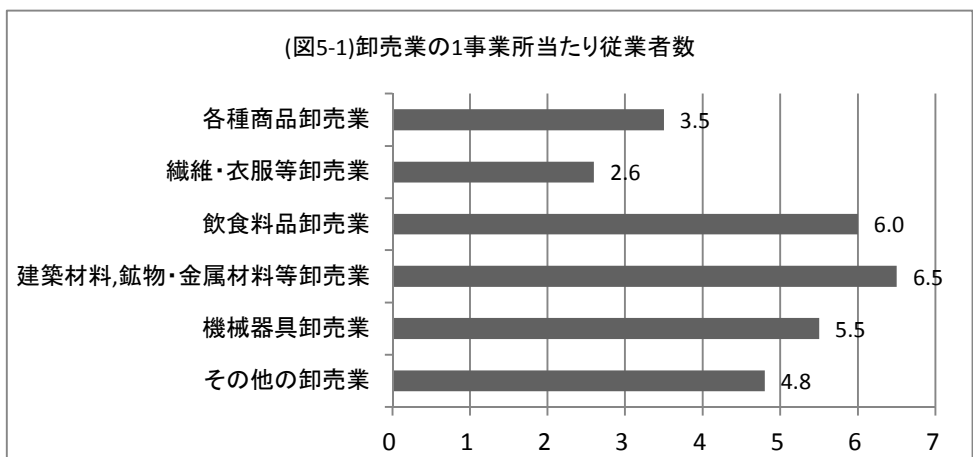
小売業では、飲食料品小売業の 3,328 人と、医薬品・化粧品や燃料小売業、書籍・文房具小売業など

を含むその他の小売業の 2,810 人で小売業全体の 74.9%を占めている。

(2) 1 事業所当たりの従業者数

1 商業事業所当たりの従業者数は、5.4 人で、前回調査に比べると 0.2 人の増加となった。卸売業は 1 事業所あたり 5.8 人で、前回に比べ 0.4 人の減少となった。

小売業では 1 事業所あたり 5.3 人で、前回に比べ 0.3 人の増加となった。[図 5-1、5-2]



(3)地域別の状況

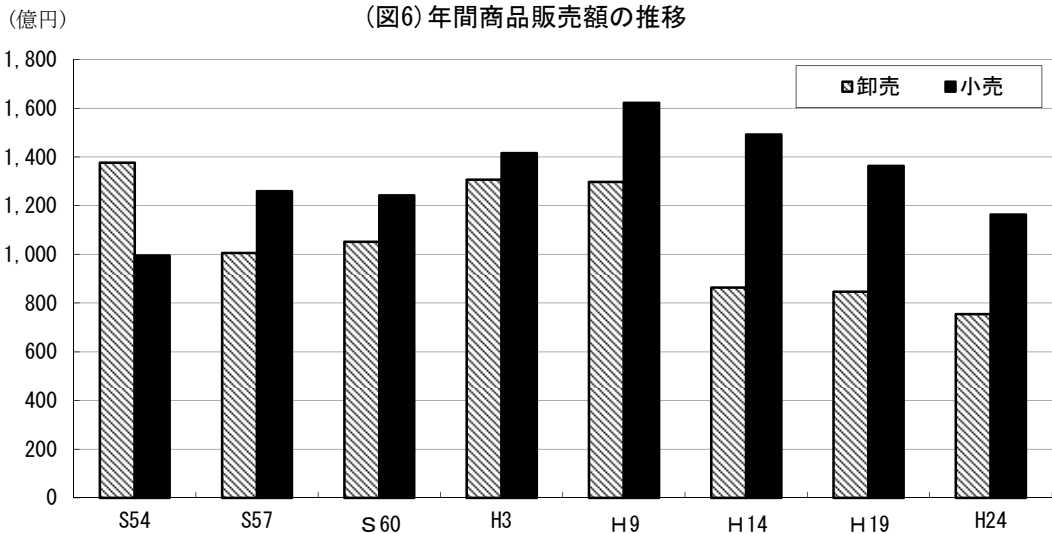
鶴岡地域の商業事業所における従業者は 8,427 人で、全体の 82.9%を占めている。このほか温海地域が 522 人(構成比 5.1%)、藤島地域が 480 人(同 4.7%)、榎引地域が 318 人(同 3.1%)、羽黒地域が 296 人(同 2.9%)、朝日地域が 127 人(同 1.2%)となっている。前回調査に比べ減少割合が最も高いのは榎引地域で、 $\Delta 23.0\%$ の減少となった。一方、羽黒地域は前回から増減なしとなっている。[付表 A]

3 年間商品販売額

平成 24 年調査における本市の商業事業所の年間商品販売額の総額は 1,919 億 1,534 万円で、前回調査に比べ $\Delta 290$ 億 4,809 万円( $\Delta 13.2\%$ )の減少となった。

このうち、卸売業は 755 億 1,920 万円で、前回調査に比べ $\Delta 90$ 億 4,909 万円( $\Delta 10.7\%$ )の減少、小売業は 1,163 億 9,614 万円で、 $\Delta 199$ 億 9,900 万円( $\Delta 14.7\%$ )の減少となり、平成 23 年 3 月に発生し

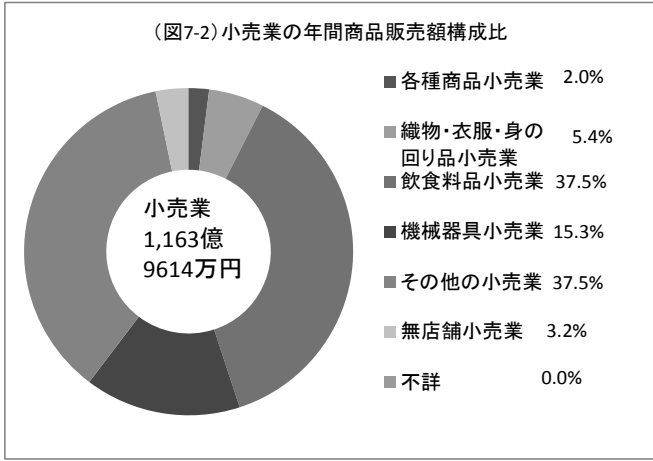
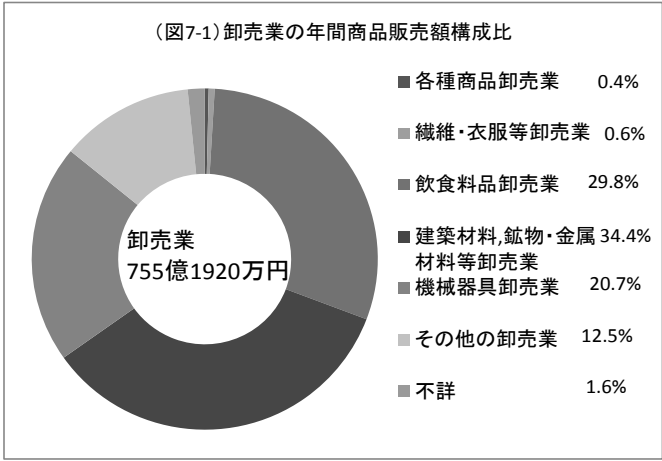
た東日本大震災の影響もあり、卸売業、小売業ともに大きく数字を落とす結果となった。長期的に見ると、卸売業は平成3年調査時、小売業は平成9年調査時をそれぞれピークとして、年間商品販売額は減少を続けている。[図6]



(1)業種別の状況

卸売業では建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が260億1,091万円(構成比34.4%)でもっとも高いほか、飲食料品卸売業が225億1,520万円(同29.8%)、機械器具卸売業が156億4,396万円(同20.7%)の順で続いている。

小売業では、飲食料品小売業が436億7,340万円(同37.5%)でもっとも高いほか、医薬品・化粧品や燃料小売業、書籍・文房具小売業などを含むその他の小売業が424億3,185万円(構成比36.5%)、機械器具小売業が178億6,089万円(同15.3%)、織物・衣服・身の回り品小売業が63億2,397万円(同5.4%)の順で続いている。[図7-1、7-2]



(2) 1事業所当たりの年間商品販売額

商業事業所1事業所当たりの年間商品販売額は1億213万円で、前回調査に比べ415万円、率にして3.9%の減少となっている。業種別にみると、卸売業が2億2,017万円で、前回に比べ11.2%の減少となったほか、小売業は7,578万円で前回に比べ3.4%の減少となっている。

### (3) 従業者 1 人当たりの年間商品販売額

従業者 1 人当たりの年間商品販売額は 1,887 万円で、前回調査に比べ 146 万円、率にして 7.2%の減少となっている。業種別にみると、卸売業が 3,810 万円で、前回に比べ 4.3%の減少となったほか、小売業は 1,422 万円で前回に比べ 8.8%の減少となっている。

### (4) 地域別の状況

地域別にみると、鶴岡地域が 1,691 億 7,406 万円で全体の 88.2%を占めているほか、櫛引地域が 73 億 3,456 万円(3.8%)、藤島地域が 55 億 4,665 万円(2.9%)、温海地域が 52 億 5,052 万円(2.7%)、羽黒地域が 33 億 6,545 万円(1.8%)、朝日地域が 12 億 4,410 万円(0.6%)となっている。前回調査と比べると、すべての地域で減少しており、卸売業の減少幅が大きい藤島地域の減少率をもっとも高くなった。

## 4 商品手持額

商品手持額は 123 億 4869 万円で、前回調査時に比べ△43 億 5,796 万円(△26.1%)の減少となった。

### (1) 業種別

業種別にみると、卸売業が 32 億 3,042 万円で前回に比べ△12 億 156 万円(△27.1%)の減少、小売業が 91 億 1,827 万円で前回に比べ△31 億 5,640 万円(△25.7%)の減少となった。

### (2) 在庫率 [＝商品手持額／(年間商品販売額／12ヶ月)×100]

在庫率は 77.2%で、前回調査に比べると△13.5 ポイント低下している。卸売業は 51.3%で、△11.6 ポイントの低下、小売業も 94.0%で△14.0 ポイントの低下となった。

### (3) 商品回転率 [＝年間商品販売額／商品手持額]

商品回転率は 15.5 回で、前回調査時に比べ 2.3 回高くなっている。卸売業が 4.3 回転増の 23.4 回、小売業が 1.7 回転増の 12.8 回となった。

## 5 小売業の売場面積

小売業の売場面積は 16 万 9,708 m<sup>2</sup>で、前回調査に比べ△1 万 2,448 m<sup>2</sup>(△6.8%)の減少となった。

### (1) 業種別の状況

売場面積の合計がもっとも大きい業種は医薬品・化粧品や燃料小売業、書籍・文房具小売業などを含むその他の小売業で 7 万 4,212 m<sup>2</sup>(構成比 43.7%)となっているほか、飲食料品小売業が 5 万 9,056 m<sup>2</sup>(構成比 34.8%)、織物・衣服・身の回り品小売業が 2 万 3,204 m<sup>2</sup>(同 13.7%)と続いている。

### (2) 1 事業所当たりの売場面積

小売業の 1 事業所の売場面積は、その他小売業が 141 m<sup>2</sup>となったほか、織物・衣服・身の回り品小売業が 136 m<sup>2</sup>、飲食料品小売業が 104 m<sup>2</sup>などとなっている。

### (3) 売場面積 1 m<sup>2</sup>当たりの年間小売販売額

小売業の売場面積 1 m<sup>2</sup>当たりの年間小売販売額は、機械器具小売業が最も高く 181 万円、次いで飲食

料品小売業が 74 万円、その他の小売業が 57 万円、織物・衣服・身の回り品小売業が 27 万円などとなっている。

#### (4) 地域別の状況

小売業の売場面積状況を地域別にみると、鶴岡地域が 135,246 m<sup>2</sup>で全体の 79.7%を占めているほか、藤島地域 10,980 m<sup>2</sup>(6.5%)、温海地域 9,655 m<sup>2</sup>(5.7%)、櫛引地域 8,206 m<sup>2</sup>(4.8%)、羽黒地域 3,828 m<sup>2</sup>(2.3%)、朝日地域 1,793 m<sup>2</sup>(1.1%)の順となっている。一方、売場面積 1 m<sup>2</sup>当たりの年間商品販売額をみると、鶴岡地域がもっとも高い 74 万円となったほか、羽黒地域が 60 万円、朝日地域が 49 万円、藤島地域が 48 万円、温海地域が 45 万円、櫛引地域が 44 万円となった。

### 6 小売業の業態別の状況（産業格付可能な事業所）

#### (1) 事業所数

小売業のうち産業格付が可能な 1,285 事業所を業態別にみると、もっとも多数を占めるのが住関連専門店で 392 事業所(構成比 30.5%)、次いで食料品専門店が 189 事業所(同 14.7%)、住関連中心店が 187 事業所(構成比 14.6%)、食料品中心店が 172 事業所(同 13.4%)、衣料品専門店が 65 事業所(同 5.0%)、その他のスーパーが 64 事業所(同 5.0%)などとなっている。

#### (2) 従業者数

小売業の従業者数を業態別にみると、全体に占める割合は住関連専門店(1,785 人・構成比 24.8%)がもっとも高く、食料品専門スーパー(1,211 人・同 16.8%)、住関連中心店(1,034 人・同 14.3%)、食料品専門店(614 人・同 8.5%)が続いている。

#### (3) 年間商品販売額

小売業の年間商品販売額を業態別にみると、全体に占める割合は住関連専門店(312 億 6,655 万円・27.1%)、食料品専門スーパー(247 億 9,866 万円・21.6%)、住関連中心店(151 億 8,140 万円・13.2%)などとなっている。一方、1 事業所あたりの年間商品販売額は、食料品専門スーパー(7 億 5,147 万円)、住関連専門センター(2 億 8,207 万円)、ドラッグストア(2 億 7,190 万円)、衣料品専門スーパー(2 億 1,241 万円)、などとなっている。

また、従業者 1 人あたりの年間商品販売額をみると、ドラッグストア(2,358 万円)が最も高くなっているほか、衣料品専門スーパー(2,317 万円)、無店舗販売(2,054 万円)、衣料品専門スーパー(2,048 万円)、などとなっている。

#### (4) 売場面積

小売業の売場面積の状況を業態別にみると、食料品専門スーパー(33,264 m<sup>2</sup>)がもっとも売場面積の合計が大きくなるほか、住関連専門センター(29,396 m<sup>2</sup>)、住関連専門店(23,222 m<sup>2</sup>)、住関連中心店(14,459 m<sup>2</sup>)などとなっている。

1 m<sup>2</sup>あたりの年間商品販売額をみると、住関連専門店(135 万円)がもっとも高いほか、コンビニエンスストア(133 万円)、住関連中心店(105 万円)、食料品専門スーパー(75 万円)、その他のスーパー(62 万円)などとなっている。